

## 「地域連携・産地づくり計画」策定要領

制定	令和元年9月13日付け農第882号
改正	令和5年5月22日付け農第323号
改正	令和6年4月1日付け農第1480号
改正	令和7年4月1日付け農第13号
改正	令和8年4月1日付け農第1268号

### 1. 趣旨

コメ生産に依存する農業構造の改革と、高齢化の進展により産地の維持・形成が難しくなっている中、本県では、新規就農者の確保や企業による農業参入の取り組みなど担い手の育成に力を入れているが、産地をけん引する存在になるためには経営規模や販路拡大に時間を要する。

このことから、新規の担い手確保と同時に、既に自らの出荷体制や販路、技術等を有し、地域の中核となって産地化を図ることが可能な経営体「地域をけん引する経営体」の誘致にも力を入れている。

そこで、このような経営体が、県および市町村と協力し、地域の周辺農業者や農業法人等に自らの出荷体制や販路、技術等を波及・共有しながら、地域を巻き込んだ産地づくりに取り組むために、「地域連携・産地づくり計画」の策定を推進する。

### 2. 策定主体

下記の要件をすべて満たす経営体とする。

- ①進出する地域の農業の実情にふさわしい取組内容であり、産地形成や産地再生につながる規模である。
- ②進出先の県機関や市町村と協力関係を築く意思がある。  
※なお、本計画の策定に当たっては、隠岐支庁・農林水産振興センター、市町村等を策定の構成者に加えることとし、当該機関の指導を受けながら、進出地域と十分な協議をした上で策定する。
- ③自らが有する出荷体制や販路、生産や加工等の技術等を活かして、進出地域の農業者や農業法人と連携する意欲がある。
- ④進出する地域内において新たに農業経営を営もうとする経営体（進出地域において農業経営を開始して5年以内の経営体を含む）であること。

### 3. 策定方法と認定

策定主体は、様式1に地域連携・産地づくり計画（様式2）と様式3を添付し、進出先の市町村を経由して島根県知事に申請するものとする。

知事は、策定主体から申請があったときは、計画の内容を審査し、適正と認められる場合は、様式4により策定主体に認定の通知を行うものとする。

ただし、計画の策定及び認定は、営農を開始してから5年度目を期限とし、営農開始後6年度目を経過して以降の計画の策定及び認定はできないものとする。

#### 4. 計画の変更と認定

策定主体が、認定済みの計画について変更を行おうとするときには、3に準じて行うものとし、様式5に様式2と様式3を添付し、進出先の市町村を經由して島根県知事に申請するものとする。

知事は、策定主体から申請があったときは、変更計画の内容を審査し、適正と認められる場合は、様式6により策定主体に変更計画認定の通知を行うものとする。

#### 5. 計画の有効期間

本計画の有効期間は、計画初年度から5年度目まで（既に進出地域において農業経営を開始している経営体にあつては、農業経営を開始した年度から起算して5年度目まで）とする。なお、4により計画が認定期間中に変更された場合にあつても、計画の有効期間は3の認定通知において設定した期間とする。

#### 6. 計画の遂行状況の報告

策定主体は、計画認定から5年間は、各年度の実績を報告するものとし、様式2、様式3に実績を記入し、当該年度の決算書等の経営状況がわかる資料の写しを添付して、毎年6月末までに進出先の市町村を經由して島根県知事に提出するものとする。

なお、実績については、策定主体が事前に策定構成者と共有・確認の上、提出するものとする。

#### 7. 書類等の提出

市町村長が、この策定要領の規定により知事に提出する書類は、所管の隠岐支庁又は農林水産振興センターを經由して農業経営課へ提出するものとする。

附則 この通知は令和元年10月1日から施行する。

附則 この通知は令和5年5月22日から施行する。

附則 この通知は令和6年4月1日から施行する。

附則 この通知は令和7年4月1日から施行する。

附則 この通知は令和8年4月1日から施行する。

様式 1

令和 年 月 日

島根県知事 ○○ ○○ 様

住 所 :

策定者 :

代表者 職・氏名

地域連携・産地づくり計画認定申請書

このことについて、「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年9月13日付け農第882号）に基づき届け出ます。

※様式2「地域連携・産地づくり計画」を添付する

(様式2)

地域連携・産地づくり計画

1 計画策定者

策定日	令和 年 月 日 (変更計画策定日: 令和 年 月 日)	
計画期間	令和 年度から令和 年度まで	
地域けん引経営体	(住所) (名称) (計画遂行リーダー)	
その他の構成所属	(所属)	(担当)

※計画策定上の注意事項

- その他の構成所属には、農林水産振興センター(隠岐にあつては隠岐支庁)、市町村等を加えること。
- 生産(栽培)に取り組む場合は2-1を、加工に取り組む場合は2-2を、生産および加工のいずれも取り組む場合は2-1、2-2両方とも記入すること。
- 生産、加工以外の取り組みで計画を策定しようとする場合は、事前に市町村および県と協議を実施し、県が提示する策定方法に従い、策定を行うこと。
- 販路計画における販売先は、販売先の名称または販売エリアを記入すること。
- 計画を変更する場合は、変更計画策定日を記入すること。

進出地域で農業経営開始した日 ※既に進出地域で農業経営を開始している場合に記入

2-1 生産(栽培)計画

作物名	各営農年度別経営計画及び実績	栽培計画														
		初年度(R 年度)			2年後(R 年度)			3年後(R 年度)			4年後(R 年度)			5年後(R 年度)		
		作付面積 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	作付面積 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	作付面積 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	作付面積 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	作付面積 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)
	計画															
	実績															
	達成率															
	計画															
	実績															
	達成率															
	計画															
	実績															
	達成率															
	計画															
	実績															
	達成率															

※畜産経営を行う場合は、作付面積を「飼養頭数」に変更すること。

2-2 加工計画

品名	加工委託先	加工内容	各営農年度別経営計画及び実績	加工計画														
				初年度(R 年度)			2年後(R 年度)			3年後(R 年度)			4年後(R 年度)			5年後(R 年度)		
				原料投入量 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	原料投入量 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	原料投入量 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	原料投入量 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)	原料投入量 (単位: )	販売量 (単位: )	販売額 (千円)
			計画															
			実績															
			達成率															
			計画															
			実績															
			達成率															
			計画															
			実績															
			達成率															
			計画															
			実績															
			達成率															

3 販路(販売先)計画

作物名(または品名)	販売先	各営農年度別経営計画及び実績	販売量 (単位: )				
			初年度 (R 年度)	2年後 (R 年度)	3年後 (R 年度)	4年後 (R 年度)	5年後 (R 年度)
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					
		計画					
		実績					

4 雇用計画

労働者区分	各営農年度別経営計画及び実績	雇用・受入者数(人)				
		初年度(R 年度)	2年後(R 年度)	3年後(R 年度)	4年後(R 年度)	5年後(R 年度)
農業専従職員	計画					
	実績					
研修生/実習生	計画					
	実績					

5 2～4までの事業計画を踏まえて、営農地域における農業者や農業法人、関係機関などとの連携や関わりについて具体的に記入してください。

※フロー図等があれば別紙で添付してください。

6 県、市町村等との協力関係への同意

「地域連携・産地づくり計画の策定について(令和元年9月13日付け農第882号)」を十分に理解し、島根県および〇〇(市町名)、関係機関と協力しながら、本計画の遂行に取り組みます。

本計画の遂行状況については、計画策定から5年間は、各年度の実績を〇〇(市町名)を通じて島根県に報告します。

本計画作成後5年経過した後も、島根県および〇〇(市町名)、関係機関と継続的に協力を行い、地域との連携、産地形成に取り組んでいきます。

7 添付書類

1) 農業部門経営収支計画書(様式3[1])

2) 作目別の経営収支計画書(様式3[2])

3) 経営収支計画書(法人全体)(様式3[3])

※これらの書式により難しい場合には、目標年度までの経営収支計画や実績等が分かる他の書式をもって代えることができる。

農業部門経営収支計画書

事業実施主体名:

			初年度 (R 年度)	2年後 (R 年度)	3年後 (R 年度)	4年後 (R 年度)	目標(5年後) (R 年度)
売上			0	0	0	0	0
作 目 名		経営規模 (単位: )					
		生産量 (単位: )					
		売上高 (円)					
		経営規模 (単位: )					
		生産量 (単位: )					
		売上高 (円)					
		経営規模 (単位: )					
		生産量 (単位: )					
		売上高 (円)					
		経営規模 (単位: )					
		生産量 (単位: )					
		売上高 (円)					
その他( )							
売上原価			0	0	0	0	0
期首商製品棚卸高							
当期商品仕入高							
当期製品製造原価			0	0	0	0	0
材料費							
労務費							
賃借料							
その他経費							
減価償却費							
期末商製品棚卸高							
売上総利益			0	0	0	0	0
販売費・一般管理費			0	0	0	0	0
主たる従事者給与又は報酬							
其他人件費							
出荷販売経費							
減価償却費							
その他							
営業利益			0	0	0	0	0
営業外利益							
営業外費用			0	0	0	0	0
支払利息							
その他							
経常利益			0	0	0	0	0
税引前当期利益							
法人税等充当額							
税引後当期利益			0	0	0	0	0
税引後当期利益＋主たる従事者給与又は報酬			0	0	0	0	0
償還財源(税引後当期利益＋減価償却費)			0	0	0	0	0
償還金(元本)							
差引余剰			0	0	0	0	0
施設・機械等の設備投資							
農業負債(短期)							
農業負債(長期)							
計			0	0	0	0	0

※販売単価や経費の内訳の根拠資料を添付してください。

様式3[2]

作目別の経営収支計画書

作目名:

	初年度 (R 年度)	2年後 (R 年度)	3年後 (R 年度)	4年後 (R 年度)	目標(5年後) (R 年度)
売上	0	0	0	0	0
経営規模 (単位: )					
生産量 (単位: )					
売上高 (円)					
その他( )					
その他( )					
売上原価	0	0	0	0	0
期首商製品棚卸高					
当期商品仕入高					
当期製品製造原価	0	0	0	0	0
材料費					
労務費					
賃借料					
その他経費					
減価償却費					
期末商製品棚卸高					
売上総利益	0	0	0	0	0
販売費・一般管理費	0	0	0	0	0
主たる従事者給与又は報酬					
その他人件費					
出荷販売経費					
減価償却費					
その他					
営業利益	0	0	0	0	0
営業外利益					
営業外費用	0	0	0	0	0
支払利息					
その他					
経常利益	0	0	0	0	0
税引前当期利益					
法人税等充当額					
税引後当期利益	0	0	0	0	0
償還財源(税引後当期利益+減価償却費)	0	0	0	0	0
償還金(元本)					
差引余剰	0	0	0	0	0
施設・機械等の設備投資					
農業負債(短期)					
農業負債(長期)					
計	0	0	0	0	0

※販売単価や経費の内訳の根拠資料を添付してください。

様式3[3]

経営収支計画書(法人全体)

法人名:

	初年度 (R 年度)	2年後 (R 年度)	3年後 (R 年度)	4年後 (R 年度)	目標(5年後) (R 年度)
売上	0	0	0	0	0
部門・ 農場 (事業 所)又 は作 目名					
売上原価	0	0	0	0	0
期首商製品棚卸高					
当期商品仕入高					
当期製品製造原価	0	0	0	0	0
材料費					
労務費					
賃借料					
その他経費					
減価償却費					
期末商製品棚卸高					
売上総利益	0	0	0	0	0
販売費・一般管理費	0	0	0	0	0
主たる従事者給与又は報酬					
その他人件費					
出荷販売経費					
減価償却費					
その他					
営業利益	0	0	0	0	0
営業外利益					
営業外費用	0	0	0	0	0
支払利息					
その他					
経常利益	0	0	0	0	0
税引前当期利益					
法人税等充当額					
税引後当期利益	0	0	0	0	0
償還財源(税引後当期利益+減価償却費)	0	0	0	0	0
償還金(元本)	0	0	0	0	0
差引余剰	0	0	0	0	0
施設・機械等の設備投資	0	0	0	0	0

※作目ごとの収支計画等を適宜添付してください。

※経営状況報告の際には、実績を記入してください。

※単独農場の場合の作物名には、作業受託、加工品等も記入してください。

様式4

農第 号  
令和 年 月 日

<住 所>

<策定者>

<代表者 職・氏名> 様

島根県知事 ○○ ○○ 印

地域連携・産地づくり計画認定書

令和 年 月 日付で届出のあった「地域連携・産地づくり計画」について、下記のとおり認定します。

記

認定内容：令和 年 月 日付で届出のあった「地域連携・産地づくり計画」

認定の有効期間：令和 年度から令和 年度まで

様式5

令和 年 月 日

島根県知事 ○○ ○○ 様

住 所：

策定者：

代表者 職・氏名

地域連携・産地づくり計画変更認定申請書

このことについて、「地域連携・産地づくり計画」策定要領（令和元年9月13日付け農第882号）に基づき届け出ます。

※様式2「地域連携・産地づくり計画」を添付する

様式6

農第 号  
令和 年 月 日

<住 所>

<策定者>

<代表者 職・氏名> 様

島根県知事 ○○ ○○ 印

地域連携・産地づくり計画変更認定書

令和 年 月 日付で届出のあった「地域連携・産地づくり計画」の変更について、  
下記のとおり認定します。

記

認定内容：令和 年 月 日付で変更届出のあった「地域連携・産地づくり計画」